



2003年12月

## 企業と連携した高校進路指導のあり方に関する実態調査

この調査は、厚生労働省の要請を受けて労働政策研究・研修機構（旧日本労働研究機構）が行う「企業と連携した若年者のキャリア準備活動に関する研究会」の活動の一環として、高校における進路指導、企業との連携によるキャリア準備活動の今後のあり方などについて明らかにするために行うものです。

結果は統計的に処理を行いますので回答が外部に漏れることはありません。また、この調査票は先生方のご意見をできるだけ制約のない形でお伺いしたいと考えた結果、自由記述欄が多くなっております。回答した方が特定されるような形では情報を公開することはありませんので、可能なかぎり、全欄ともにご回答いただきければと存じます。なお、ご回答いただいた学校には、アンケート結果の概要を送付させていただきます。進路指導の基礎資料としてご活用いただければと存じます。

何とぞご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

記入後は、**12月25日(木)**までに返送用封筒に封入して、投函してください。

### 問1 現在、進路指導において教員以外の学外の人材を、非常勤などの形で活用していますか。

- (28.7%) 1. 活用している (具体的な名称 \_\_\_\_\_)
- (20.9%) 2. 活用していないが、今後活用したい
- (49.6%) 3. 活用しておらず、今後も活用する予定はない

「活用している」場合、どのような職務を依頼していますか。

今後、進路指導のどのような職務で外部の人材を活用していくべきだとお考えですか。

### 問2 高校インターンシップ(または職場体験)について、ご回答ください。

インターンシップの受け入れ先は、おもに誰が手配を行っていますか。あてはまる番号1つに をつけてお答えください。

- (27.9%) 1. 進路指導主事
- (21.1%) 2. 進路指導部の教員
- (4.6%) 3. 学年の教員
- (18.3%) 4. インターンシップ担当の教員
- (1.8%) 5. 就職支援アドバイザーなど非常勤の担当者
- (0.9%) 6. 生徒
- (25.7%) 7. その他 ( \_\_\_\_\_ )

インターンシップの受け入れ先は、どのように行うのが望ましいですか。  
また、その理由はどのようなものですか。

どのように	
理由	

インターンシップを行う上で一般に問題だと感じられる点について、  
あてはまる番号を で囲んでお答えください。

	あてはまる	ややあてはまる	どちらとも言えない	あまりあてはまらない	あてはまらない
ア) 受け入れ先の手配が難しい	53.4%	32.0%	6.8%	6.8%	1.0%
イ) 受け入れ先に対する対応が難しい	30.4%	30.4%	22.5%	11.8%	4.9%
ウ) 校内での連携が難しい	18.6%	27.5%	27.5%	20.6%	5.9%
エ) 生徒の事前指導が難しい	18.6%	30.4%	26.5%	15.7%	8.8%
オ) 教育的効果の評価が難しい	15.8%	25.7%	24.8%	23.8%	9.9%
カ) 生徒の関心が薄い	13.6%	11.7%	36.9%	27.2%	10.7%
キ) 他の授業科目との関連づけが難しい	26.5%	25.5%	24.5%	11.8%	11.8%
ク) 加カリムの中に組み込むのが難しい	44.7%	22.3%	13.6%	10.7%	8.7%
ケ) 学校行事として行うことが難しい	25.2%	19.4%	22.3%	15.5%	17.5%
ク) 賃金や保険の問題が難しい	29.4%	19.6%	16.7%	17.6%	16.7%
コ) その他、問題点について自由にお書きください					

問3 今後、企業と連携して行える進路指導行事にはどのようなものがあるでしょうか。ご自由にご意見をお聞かせください。

—	
—	
—	

問4 学校教育全体で生徒に身につけさせたい力について、どのようにお考えですか。あてはまる番号を で囲んでご回答ください。

	身につけさせたい	やや身につけさせたい	あまり身につけさせる必要はない	身につけさせる必要はない
読み書き計算などの基本的な学力	91.2%	8.8%	0.0%	0.0%
大学受験に必要な学力	52.2%	41.6%	3.5%	2.7%
英語等の外国語に関する語学力	61.9%	30.1%	7.1%	0.9%
必要な情報を集めて判断する情報処理能力	71.9%	25.4%	2.6%	0.0%
自分で問題を発見し、解決する能力	83.3%	15.8%	0.0%	0.0%
他人と接するコミュニケーション能力	87.8%	12.2%	0.0%	0.0%
基本的な生活習慣・マナー	93.0%	7.0%	0.0%	0.0%
職業に関する幅広い知識	54.9%	44.2%	0.9%	0.0%
自分の進路を自分で切り開ける力	75.4%	24.6%	0.0%	0.0%
広く社会に役立つ力	56.5%	41.7%	1.7%	0.0%
企業社会でやっていける力	48.7%	47.8%	3.5%	0.0%
これからの一生を自分で生きていく力	78.1%	20.2%	1.8%	0.0%
その他、身につけさせたい力について、ご意見をお聞かせください。				

問5 今後の高校進路指導のあり方に関して、どのようにお考えですか。あてはまる番号を で囲んでご回答ください。

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
進学指導によりいっそう力を入れるべきだ	33.6%	48.2%	17.3%	0.9%
基礎的な学力の指導に力を入れるべきだ	80.9%	16.5%	1.7%	0.9%
基本的な生活習慣の指導に力を入れるべきだ	72.8%	23.7%	1.8%	1.8%
大学や短大などより密接に連携すべきだ	28.7%	53.0%	17.4%	0.9%
専門学校とより密接に連携すべきだ	15.9%	46.0%	34.5%	3.5%
地域とより密接に連携すべきだ	37.4%	51.3%	11.3%	0.0%
保護者とより密接に連携をとるべきだ	68.4%	27.2%	4.4%	0.0%
企業とより密接に連携すべきだ	34.8%	46.4%	17.9%	0.9%
積極的にキャリア教育を推進していくべきだ	50.0%	32.1%	15.2%	2.7%
現在、実施している進路指導活動をより充実させていくべきだ	65.8%	29.8%	4.4%	0.0%
進学希望者にも進路指導を十分に行っていくべきだ	61.1%	32.7%	5.3%	0.9%
外部から企業人や社会人を招き入れて進路指導を充実させるべきだ	50.0%	34.2%	14.9%	0.9%
校内で生活指導を徹底して進路指導に結びつけるべきだ	41.6%	41.6%	14.2%	2.7%
3年生時の進路指導（出口指導）に重点を置いていくべきだ	21.2%	48.7%	23.9%	6.2%
より早い時期から進路学習（職業観・労働観など）を行っていくべきだ	76.3%	19.3%	3.5%	0.9%
個別の進路相談よりは、生徒全体に対する集団指導に力点を置くべきだ	5.3%	26.5%	61.9%	6.2%
生徒ひとりひとりに対する個別相談に力を入れていくべきだ	65.2%	31.3%	3.5%	0.0%



問9 企業との連携が困難になっている理由について、あてはまる番号を で 囲んで、ご回答ください。

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
協力してくれる企業を見つけるのが難しい。	50.5%	35.2%	13.3%	1.0%
民間企業との連携に不安が残る。	16.8%	43.9%	29.9%	9.3%
企業との連携が必ずしも十分な効果を生まないように感じる。	11.3%	40.6%	42.5%	5.7%
正規の教科の学習指導をより徹底したい。	34.0%	39.6%	20.8%	5.7%
企業と連携した進路指導を十分に指導できる教員がいない。	36.4%	46.7%	12.1%	4.7%
教員側に企業と連携するノウハウがない。	41.1%	38.3%	15.9%	4.7%
インターンシップや職場体験の教育効果に疑問がある。	10.3%	25.2%	39.3%	25.2%
校内の教員間に様々な考え方があり、一丸となった対応が難しい。	28.7%	40.7%	26.9%	3.7%
学校教育場面に、市場原理に基づく民間企業の考え方がなじまない。	16.8%	43.0%	29.9%	10.3%
基本的な生活習慣・マナーが身に付いていない生徒がいて、受け入れ先に送れない。	17.0%	41.5%	33.0%	8.5%
教科で採用された教員に、進路指導は難しい。	8.3%	38.0%	38.0%	15.7%
その他、企業との連携が困難である理由について、ご意見をお聞かせください。				

問10 今後、学校と企業が連携して進路指導を進めていく上で、国、地方自治体などの行政機関が果たすべき役割はどのようなものでしょうか。行政機関に対する要望をお書きください。

ご協力ありがとうございました。

---

労働政策研究報告書 No. 11

企業が参画する若年者のキャリア形成支援  
- 学校・NPO・行政との連携のあり方 -

発行年月日 2004年8月31日

発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

URL <http://www.jil.go.jp/>

編集 研究調整部 研究調整課 TEL 03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

\* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。

刊行される報告書（有料）を希望する方は書店又は下記にご連絡下さい。

連絡先：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4丁目 8番23号

TEL 03-5903-6263 FAX 03-5903-6115